

## ブラジル中央銀行が政策金利を0.5%引き下げ

大和証券投資信託委託株式会社

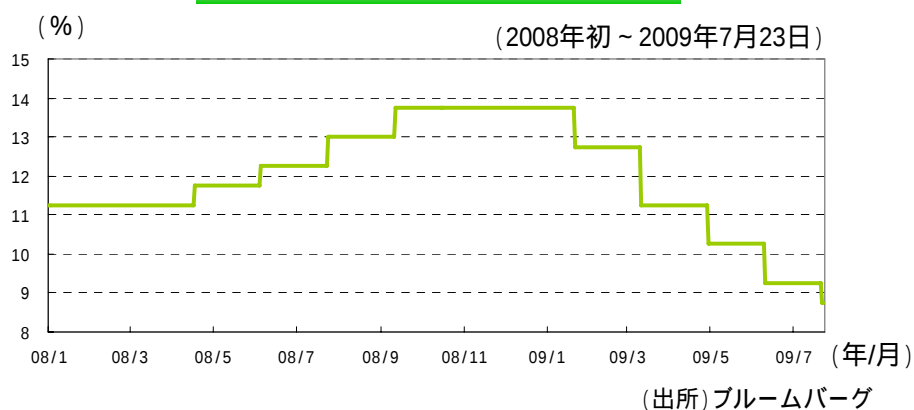
ブラジル中央銀行は7月22日、政策金利(Selic Target Rate)である翌日物金利の誘導目標を9.25%から8.75%へ引き下げました。0.5%の利下げは市場予想通りであり、サプライズはありませんでした。ブラジル中銀は今年1月に利下げに転じましたが、利下げは今回で5度目となります。

直後の声明文には「物価上昇率が目標に近づいていることを考慮したうえで、金融政策委員会は8.75%への利下げを全会一致で決定した」と記されました。ただし、「緩やかなインフレ見通しと現在の政策金利は整合的であり、今後、物価上昇率は目標に収斂していく」とも記されており、今後のさらなる引き下げについては慎重な姿勢を見せています。

実質GDPは2008年10-12月期の前期比▲3.7%から2009年1-3月期は同▲0.8%へマイナス幅が縮小しました。米国の前期比▲1.4%、日本の同▲3.8%と比較して、ブラジルの1-3月期の実質GDPの落ち込み度合いが小さいことがわかります。ブラジルのGDPを需要項目別に見ると、消費や政府支出が増加していました。消費に関しては、景気対策としての自動車減税の影響が大きいと考えられます。また、鉱工業生産も5ヶ月連続で前月比プラスとなるなど、最悪期から脱する動きも見られます。

ブラジル中銀は金融政策を行う際の判断材料としてインフレ目標を採用しており、現在の目標値は $4.5\% \pm 2\%$ と定められています。対象となる消費者物価の上昇率(前年同月比)は、昨年10月に記録した6.4%をピークに6月の4.8%まで着実に鈍化しており、目標の中心値にかなり近い水準となっています。マクロ経済も緩やかながら改善していることも考慮すると、2009年1月からの利下げサイクルは一旦休止となる可能性が高いと考えられます。

### ブラジルの政策金利の推移



以上

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

■販売会社についてのお問い合わせ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。こうした銘柄については、外国証券内容説明書をご覧ください。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会